

# ダイワ・バリューアップ・ファンド

&lt;4717&gt;

追加型投信／国内／株式

満期償還 2021年2月15日償還

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

償還時	基準価額	11,239円75銭
	純資産総額	3,857百万円
償還期	騰落率	16.8%

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)  
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

◇TKU0471720210215◇

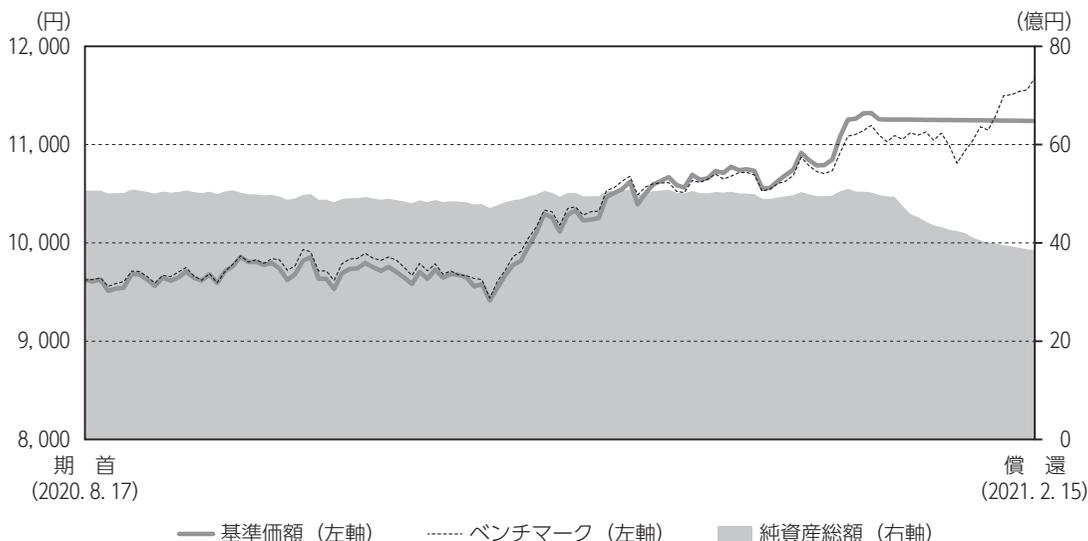
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド(運用報告書)」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書(全体版)を選択



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\*ベンチマークはTOPIXです。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：9,621円

償還時：11,239円75銭

騰落率：16.8%

#### ■ 基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスのワクチンの承認などが市場で好感されて国内株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2020. 8. 18~2021. 2. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	86円	0. 834%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 296円です。
(投 信 会 社)	(42)	(0. 403)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(42)	(0. 403)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0. 027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	5	0. 051	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0. 051)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 000	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	91	0. 885	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

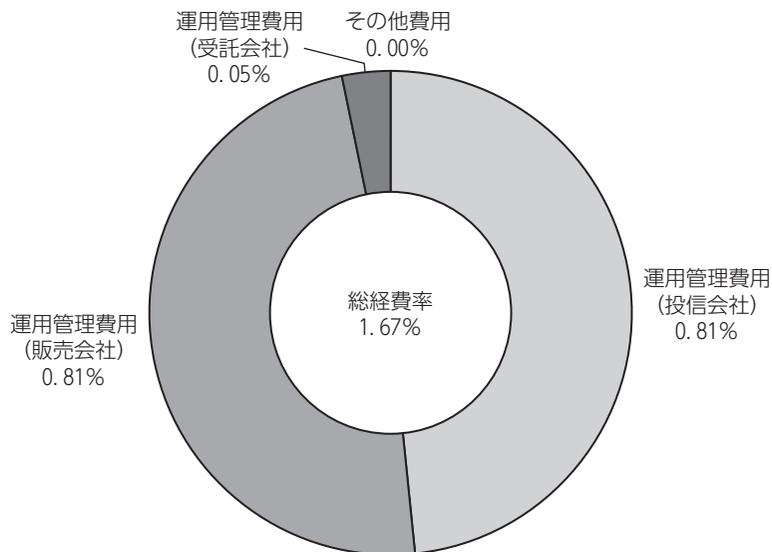
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

### ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## 最近5年間の基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、2016年2月15日の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

	2016年2月15日 期初	2017年2月15日 決算日	2018年2月15日 決算日	2019年2月15日 決算日	2020年2月17日 決算日	2021年2月15日 償還時
基準価額 (円)	8,485	10,574	11,635	9,858	10,399	11,239.75
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	200	400	0	150	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	27.0	13.9	△15.3	7.0	8.1
TOP I X 騰落率 (%)	—	20.2	10.7	△8.3	7.0	15.8
純資産総額 (百万円)	9,367	9,780	8,259	6,350	5,659	3,857

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

## 設定以来の投資環境について

(2006. 2. 15 ~ 2021. 2. 15)

### 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

設定時から2007年半ばまでは、国内経済が好調だったことから国内株式市場は堅調に推移しました。その後、米国のサブプライム・ローン（信用力の低い個人向け住宅ローン）問題に端を発する金融不安や米国大手証券会社が経営破綻したことをはじめとする欧米の金融機関の経営危機により、金融市場全般で緊張感が高まったことで、株式市場は2009年初めにかけて大幅な調整を余儀なくされ、2011年3月の東日本大震災を経て、2012年12月の衆議院選挙で自民党が圧勝するまでボックス圏内の動きにとどまりました。しかし安倍前政権がスタートした2012年12月から当ファンドが償還した2021年2月までの国内株式市場は、基調的には堅調な上昇を続けました。2015年の中国・人民元切下げや2016年の日銀のマイナス金利導入、中国経済への懸念などから市場がやや大きく調整した局面もありましたが、米国大統領選挙でのトランプ氏当選により同氏の景気刺激政策への期待が高まったこともあり、2016年半ばには上昇基調に入りました。2018年に入ると、米国の長期金利上昇や米中貿易摩擦の行方をにらみながらの一進一退の展開となり、年末のF R B（米国連邦準備制度理事会）による利上げや世界経済の成長鈍化への懸念が高まったこともあって大きく下落しました。2019年に入るとF R Bが金融政策の軟化を示唆したことが好感され、また、米中貿易問題解決への期待が高まったことも相まって堅調に推移しました。2020年1月以降は新型コロナウイルスの感染が拡大したことで株価は大幅に下落しましたが、その後の各国の金融政策や財政政策に対する期待によって回復しました。2020年後半にかけては、国内の自民党総裁選挙や米国大統領選挙などが終了して選挙に対する不確実性が後退したことや新型コロナウイルスワクチンの実用化期待が高まったことから株価は大幅に上昇しました。

### 信託期間中の運用方針

主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資し、バリュー重視の運用を行うことにより、長期的にT O P I X（東証株価指数）を上回る投資成果をめざします。銘柄の選定にあたっては、主に次の観点から行います。

イ. 事業の再構築力

ロ. 本業の技術力、市場展開力

また、P E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）等の指標から見て、割安と判断されるポートフォリオを構築します。

## 信託期間中のポートフォリオについて

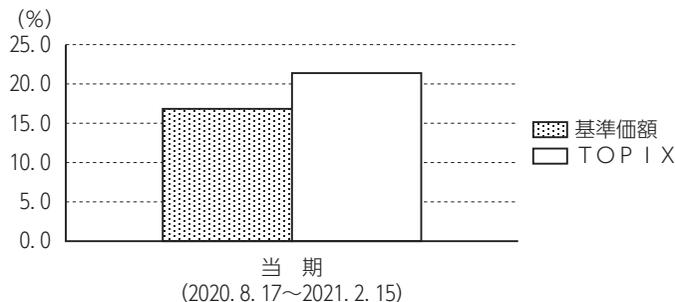
(2006. 2. 15 ~ 2021. 2. 15)

当ファンドは、株式組入比率を90%程度以上（株式先物を含む。）で維持することを基本としております。バリュー重視の運用を行うことをコンセプトとして、取得時にP E R（株価収益率）あるいはP B R（株価純資産倍率）から見て割安と判断される銘柄の中から、事業再構築力、本業の技術力、市場展開力などの定性的な面でいずれかが優れていると判断される銘柄への投資を行ってまいりました。また、業況の改善や事業再構築などで低迷局面から脱し、投資妙味が出てきたと判断される企業、株価指標面で割安感が強く、業績の改善などをきっかけとして水準訂正に向かう可能性が高まったと判断できる企業など幅広い観点から銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。

## ベンチマークとの差異について

当作成期におけるベンチマーク（TOP I X）の騰落率は21.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は16.8%となりました。

以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



## 分配金について

1万口当り、第2期350円、第19期1,000円、第22期200円、第23期100円、第24期300円、第28期150円の収益分配を行いました。なお、第1期、第3期～第18期、第20期～第21期、第25期～第27期、第29期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



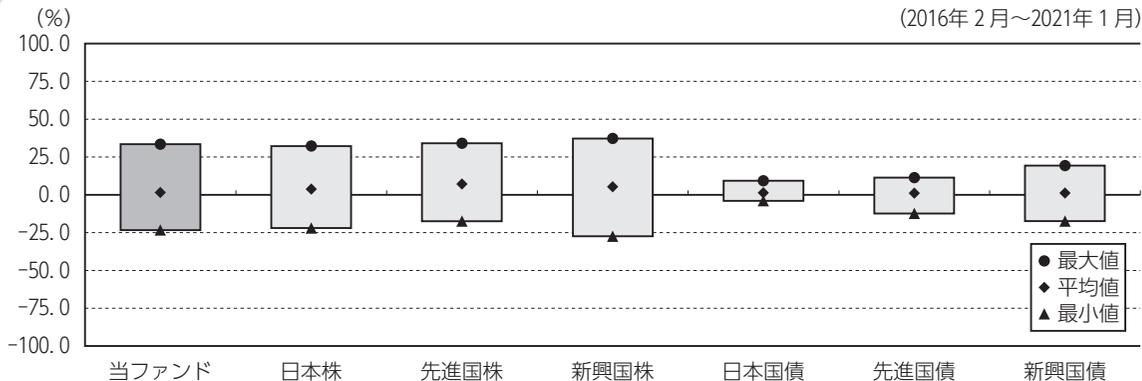
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約15年間（2006年2月15日～2021年2月15日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資し、バリュー重視の運用を行なうことにより、長期的にT O P I X（東証株価指数）を上回る投資成果をめざします。</p> <p>②銘柄の選定にあたっては、主に次の観点から行いません。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>イ．事業の再構築力</li> <li>ロ．本業の技術力、市場展開力</li> </ul> <p>③P E R、P B R等の指標から見て、割安と判断されるポートフォリオを構築します。</p> <p>④運用の効率化をはかるため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>⑤株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>⑥信託財産の純資産総額の5%以内でJ－R E I T（不動産投資信託証券）に投資することがあります。当該J－R E I Tは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

委託会社は、信託契約締結日から3年経過後、各計算期末ごとに直近2年間の平均残存受益権口数（各月末をもって計算します。）が30億口を下る場合には、わが国の公社債等の安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。



## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	33.5	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
平均値	1.4	3.7	7.1	5.3	1.4	1.0	1.1
最小値	△ 23.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved. (注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



## ファンドデータ

### 当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

### 純資産等

項 目	償 還 時
	2021年2月15日
純資産総額	3,857,212,535円
受益権総口数	3,431,759,530口
1万口当り基準価額	11,239円75銭

\* 当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は1,834,981,455円です。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。